

秋田県再エネ工業団地（下新城地区）
電力供給事業
中核事業者等募集

様式集

令和 8 年 9 月
(令和 8 年 10 月 5 日修正)
秋田県

様式集

様式番号	様式名称
募集要項等及び参考資料に関する質問の際の提出書類	
様式 1	募集要項等及び参考資料に関する質問書
参加資格審査時の提出書類	
様式 2-1	参加資格確認申請書類確認書
様式 2-2	参加資格確認申請書及び参考資料受領申込書兼誓約書
様式 2-3	委任状
様式 2-4	誓約書
様式 2-5	応募条件に関する誓約書
様式 2-6	参加資格がないと認めた理由の説明要求書
様式 2-7	応募辞退届
提案審査時の提出書類	
様式 3-1	提案書類確認書
様式 3-2	提案書類提出届兼誓約書
様式 3-3	実施方針
様式 3-4	電力調達計画
様式 3-5	電力供給計画
様式 3-6	組織管理計画
様式 3-7	収支計画
様式 3-8	リスク管理計画
様式 3-9	利益活用計画
様式 3-10	事業者独自の提案等
様式 3-11	事業効果
様式 3-12	損益計算書
様式 3-13	貸借対照表
様式 3-14	キャッシュフロー計算書
様式 3-15	提案条件（必須・尚可・任意）対応表
様式 3-16	第三者による賃上げ実績を確認できる書類
様式 3-17	プレゼンテーション資料

1. 提出書類一覧表 及び 記入要領【提出書類一覧表】

番号	提出書類	様式 番号	書式 サイズ	ファイル 型式	枚数 制限	提案形態別 提出要否	
						(ア)(イ)	(ウ)
1	1. 募集要項等及び参考資料に関する質問の際の提出書類						
2	募集要項等及び参考資料に関する質問書	1	A4	Excel	制限なし	適宜	適宜
3	2. 参加資格審査時の提出書類（募集要項で示す「参加資格確認申請書類」は様式 2-1～2-5）						
4	参加資格確認申請書類確認書	2-1	A4	Word	制限なし	●	●
5	参加資格確認申請書及び参考資料受領申込書兼誓約書	2-2	A4	Word	制限なし	●	●
6	委任状	2-3	A4	Word	制限なし	●	●
7	誓約書	2-4	A4	Word	制限なし	●	●
8	応募条件に関する誓約書	2-5	A4	Word	制限なし	●	●
9	参加資格がないと認めた理由の説明要求書	2-6	A4	Word	制限なし	適宜	適宜
10	応募辞退届	2-7	A4	Word	制限なし	適宜	適宜
11	3. 提案審査時の提出書類						
12	提案書類確認書	3-1	A4	Word	制限なし	●	●
13	提案書類提出届兼誓約書	3-2	A4	Word	制限なし	●	●
14	実施方針	3-3	A4	Word	5 枚	●	●
15	電力調達計画	3-4	A4	Word	4 枚	●	●
16	電力供給計画	3-5	A4	Word	4 枚	●	●
17	組織管理計画	3-6	A4	Word	4 枚	●	●
18	収支計画	3-7	A4	Word	4 枚	●	●
19	リスク管理計画	3-8	A4	Word	4 枚	●	●
20	利益活用計画	3-9	A4	Word	4 枚	●	●
21	事業者独自の提案等	3-10	A4	Word	4 枚	●	●
22	事業効果	3-11	A3	Excel	制限なし	●	●
23	損益計算書	3-12	A3	Excel	制限なし	●	●
24	貸借対照表	3-13	A3	Excel	制限なし	—	●
25	キャッシュフロー計算書	3-14	A3	Excel	制限なし	—	●
26	提案条件（必須・尚可・任意）対応表	3-15	A4	Word	4 枚	●	●
27	第三者による賃上げ実績を確認できる書類	3-16	A4	Word	制限なし	適宜	適宜
28	プレゼンテーション資料	3-17	A4	PowerPoint	制限なし	●	●

【記入要領】

1. 一般事項

- ・ 提出書類の作成にあたっては、募集要項、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入のうえ、提出すること。
- ・ 添付書類については、指定以外のものは提出しないこと。なお、公的証明書の提出をする場合には公的機関が発行したものに限る。
- ・ 表の提案形態別提出可否における提案形態は募集要項表3を参照すること。
なお、記載する記号の意味は、以下のとおりである。
「●」：当該提案形態において、記載及び提出を必須とする様式
「―」：当該提案形態において、記載又は提出を求めない様式
「任意」：当該提案形態において、記載及び提出は任意とする様式
「適宜」：当該提案形態において、必要が生じた場合にのみ提出を求める様式
- ・ 書類の提出は、原則として代表者が取りまとめて行うこと。ただし、様式 2-3（委任状）については、すべての事業者が提出するものとする。

2. 作成上の注意事項

- ・ 各様式及び添付資料の作成様式、書式サイズ等は、前掲の【提出書類一覧表】及び各様式に記載の指示に従うこと。
- ・ 各様式は、前掲の【提出書類一覧表】に記載のファイル形式（「*.docx」「*.xlsx」「*.pptx」）に従って作成すること。
- ・ 提出書類で使用する文字のフォント・大きさは、原則として明朝体で 10.5 ポイント以上とすること。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではない。
- ・ 説明図表等を適宜使用して構わないが、規定の枚数に収まるようにすること。
- ・ 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号を記載すること。
- ・ 書式サイズについて、A4 サイズが指定されているものは、A4 縦使い横書きにて作成し、左綴じすること。
- ・ 書式サイズについて、A3 サイズが指定されているものは、原則として A3 横使い横書きにて作成し、左綴じして A4 サイズに折り込むこと。
- ・ 提出書類は、次頁表の区分に従って分冊として別綴じとすること。なお、各分冊の表紙の次頁に、目次（様式任意）を付すこと。
- ・ 両面印刷は行わないこと。
- ・ 各様式において「1」「●」「注」等で記載された注記事項等については、書類作成時に削除して構わない。

(様式 1)

令和8年 月 日

秋田県知事 様

所在地
会社名
役職・氏名

募集要項等及び参考資料に関する質問書

「秋田県再エネ工業団地(下新城地区)電力供給事業中核事業者等募集」に関する質問事項がありますので、提出します。

■質問者

会社名	
所在地	
所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

※本様式については、Microsoft Excel形式にて提出してください。(本ファイルを利用してください)

(様式 1)

令和8年 月 日

募集要項等及び参考資料に関する質問書

会社名	
所属・役職	
担当者氏名	
項 目	資料名 (記入例:募集要項本文／選定基準)
	ページ (記入例:P6／P6、8／P18-20)
	項目 (記入例:第 1-1-(1))
内 容	

※質問1件ごとに本シートの様式1通を使用してください。(複数質問を提出する場合はシートをコピー)

※質問等の内容の他, 質問等の意図・背景についてもできるだけ具体的に記載してください。

※文章はできるだけ, 簡潔なものとしてください。

※本様式については, Microsoft Excel形式にて提出してください。(本ファイルを利用してください)

秋田県再エネ工業団地（下新城地区）

電力供給事業

中核事業者等募集

参加資格確認申請書類

提案受付番号	
--------	--

参加資格確認申請書類確認書

(様式 2-1)

番号	提出書類	様式 番号	書式 サイズ	提案形態別提出要否		事業者 確認欄	秋田県 確認欄
				(ア)(イ)	(ウ)		
3	2. 参加資格審査時の提出書類						
4	参加資格確認申請書類確認書	2-1	A4	●	●		
5	参加資格確認申請書及び参考資料受領申込書 兼誓約書	2-2	A4	●	●		
6	委任状	2-3	A4	●	●		
7	誓約書	2-4	A4	●	●		
8	応募条件に関する誓約書	2-5	A4	●	●		

＊作成済みの様式には「事業者確認欄」にチェックを記入し、未提出の様式には斜線を記入してください。なお、「提案受付番号」および「秋田県確認欄」は記入しないでください。

参加資格確認申請書及び参考資料受領申込書兼誓約書

秋田県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

秋田県再エネ工業団地（下新城地区）電力供給事業中核事業者等募集への参加を検討しているため、参加資格について確認されたく、参加資格を証する書類を添えて申請します。また、参考資料の受領を申し込むとともに受領した参考資料については、次の守秘義務等を遵守することを誓約します。

〔守秘義務等〕

1. 本県から提供を受けた情報（以下、秘密情報という）は、提供を受けた者（以下、受領者という）が、本事業への応募に当たり必要な検討を行う目的（以下、本目的という）以外の用途で使用しないこと。
2. 受領者は、秘密情報を漏洩、公表又は本県および受領者本人以外の第三者に開示（以下、漏洩等という）しないこと。なお、本目的の遂行にあたり本県が必要と認めた場合は、この限りでは無い。
3. 秘密情報の漏洩等が生じた事実が確認された場合は、受領者は速やかに漏洩等の拡大を防止する措置を講ずるとともに、本県が受領者の責めに帰すべき事由により損害を被った場合は、受領者は本県からの損害賠償の請求に応ずること。

（担当者連絡先）

所 属

氏 名

所 在 地

電 話 番 号

ファックス番号

メールアドレス

参加資格審査を申請するにあたり、応募者の一覧は付表に示すとおりです。

※複数企業による事業提案又は官民連携での新会社設置提案の場合は、代表企業が提出してください。

※各応募者のうち、代表企業が募集要項 2（4）の「参加資格要件」を満たしていることを必ず確認してください。また、同資料 表 7「参加資格要件に係る提出書類」も併せて確認し、必要なものを提出してください。

※付表の列が不足する場合には適宜追加してください。1 枚に収まらない場合は、様式に準じて追加作成してください。

※役割欄には、募集要項表 3 の応募者の構成を記載してください。

※担当業務欄には、募集要項表 8 の業務項目を参照して該当するものに丸を記載してください。

(様式 2-2 (補足資料))

参加資格要件 補足資料

応募者のうち、需給管理・調整業務を担う者は、経済産業省に登録されている小売電気事業者である者のうち、次のア、イ及びウのいずれかに該当する会社法上の法人、特定非営利活動促進法上の特定非営利活動法人（NPO 法人）（以下「者」という。）とする。

ア 需給管理・調整業務実績を有する者（複数企業で応募する場合は 1 社以上）

イ 日本卸電力取引所（JEPX）での取引実績を有する者

ウ その他、上記ア及びイと同等の経験・実績を有する者で、その経験が県によって認められた者

上記参加資格要件を確認するため、応募者は以下の書類を提出すること。

- ・ 日本卸電力取引所（JEPX）の会員証書並びに取引実績
- ・ 需給管理・調整業務実績を証する書類（他社との需給管理・調整業務の請負契約書や需給管理システムの調達契約書、運用実績等）

なお、応募者の子会社が需給管理・調整業務を担う場合、同社は協力企業としてコンソーシアムに参加する必要がある。

(付表)

(提案形態)

提案形態	ア・イ・ウ (※いずれかに○をつけること)
------	-----------------------

(応募者一覧)

番号		応募者 1	応募者 2	応募者 3
応募企業	所在地			
	商号又は代表者			
	代表者氏名			
役割	代表企業	●		
	構成企業	—		
	協力企業	—		
担当業務	事業立ち 上げ・運 営	経営戦略		
		営業		
		財務		
		経理		
		顧客管理・対応		
		法制度に基づく計 画・報告作成		
		総務・広報・会計		
		利益活用		
	電力調達	再エネ電源確保		
		不足電力の調達		
	電源開発	企画立案		
		設計・施工		
		運用・管理		
		設備更新・撤去・ 処分		
	需給管 理・調整	需給計画		
		エネルギーマネジ メント		
	その他	自営線・ 受変電設備		
		配電計画		
		配電運用		
		その他		
	行政と連携した施策			

(様式 2-3)

令和 8 年 月 日

委任状

秋田県知事 様

	(応募者)	
委 任 者	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 名	印

私は、下記の者に秋田県再エネ工業団地（下新城地区）電力供給事業中核事業者等の募集に関して、次の権限を委任します。

記

	(応募者の代表企業)	
受 任 者 (代理人)	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 名	印

委 任 事 項	1	参加資格確認申請についての一切の件
	2	事業提案書についての一切の件
	3	応募又は応募辞退についての一切の件

*応募者ごとに提出してください。

誓約書

秋田県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

秋田県再エネ工業団地（下新城地区）電力供給事業中核事業者等の募集に参加するにあたり、募集要項に掲げられている参加資格要件を満たしていること及びこの誓約書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないこと、並びに他のコンソーシアムにおける構成員として秋田県再エネ工業団地（下新城地区）電力供給事業中核事業者等の募集に参加しないことを誓約いたします。

(本事業における役割)

提案形態	ア・イ・ウ (※いずれかに○をつけること)
役 割	
担 当 業 務	

* 複数企業による事業提案又は官民連携での新会社設置提案の場合は、代表企業が提出してください。

* 役割欄には、募集要項表 3 の応募者の構成（「代表企業」「構成企業」「協力企業」のいずれか）を記載してください。

* 担当業務欄には、募集要項表 8 の業務項目の中から記載してください。

(担当者連絡先)

所 属	
氏 名	
所 在 地	
電 話 番 号	
ファックス番号	
メールアドレス	

(様式 2-5)

令和 8 年 月 日

応募条件に関する誓約書

秋田県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

秋田県再エネ工業団地（下新城地区）電力供給事業中核事業者等の募集に対する提出書類の一式は、募集要項等に規定される公募に関する内容をすべて了解し・遵守する上で提出することを誓約いたします。

* 複数企業による事業提案又は官民連携での新会社設置提案の場合は、代表企業が提出してください。

(様式 2-6)

令和 8 年 月 日

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

秋田県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

秋田県再エネ工業団地（下新城地区）電力供給事業中核事業者等の募集への参加資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

* 複数企業による事業提案又は官民連携での新会社設置提案の場合は、代表企業が提出してください。

(様式 2-7)

令和 8 年 月 日

応募辞退届

秋田県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

秋田県再エネ工業団地（下新城地区）電力供給事業中核事業者等募集に係る公募型プロポーザルに対する参加資格申請書類/提案書類を提出いたしましたが、都合により応募を辞退いたします。

* 複数企業による事業提案又は官民連携での新会社設置提案の場合は、代表企業が提出してください。

秋田県再エネ工業団地（下新城地区）
電力供給事業中核事業者等募集
事業実施に関する提案書

提案受付番号

提案書類確認書

(様式 3-1)

番号	提出書類	様式 番号	書式 サイズ	提案形態別提出要否		事業者 確認欄	秋田県 確認欄
				(ア)(イ)	(ウ)		
11	3. 提案審査時の提出書類						
12	提案書類確認書	3-1	A4	●	●		
13	提案書類提出届兼誓約書	3-2	A4	●	●		
14	実施方針	3-3	A4	●	●		
15	電力調達計画	3-4	A4	●	●		
16	電力供給計画	3-5	A4	●	●		
17	組織管理計画	3-6	A4	●	●		
18	収支計画	3-7	A4	●	●		
19	リスク管理計画	3-8	A4	●	●		
20	利益活用計画	3-9	A4	●	●		
21	事業者独自の提案等	3-10	A4	●	●		
22	事業効果	3-11	A3	●	●		
23	損益計算書	3-12	A3	●	●		
24	貸借対照表	3-13	A3	—	●		
25	キャッシュフロー計算書	3-14	A3	—	●		
26	提案条件（必須・尚可・任意）対応表	3-15	A4	●	●		
27	第三者による賃上げ実績を確認できる資料	3-16	A4	適宜	適宜		
28	プレゼンテーション資料	3-17	A4	●	●		

*作成済みの様式には「事業者確認欄」にチェックを記入し、未提出の様式には斜線を記入してください。なお、「提案受付番号」および「秋田県確認欄」は記入しないでください。

*様式 3-17 プレゼンテーション資料は、提案書の提出時に必ずしも併せて提出する必要はありません。

(様式 3-2)

令和 8 年 月 日

提案書類提出届兼誓約書

秋田県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

秋田県再エネ工業団地（下新城地区）電力供給事業中核事業者等の募集について、本件募集要項等に基づき、提案書類を提出いたします。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

* 複数企業による事業提案又は官民連携での新会社設置提案の場合は、代表企業が提出してください。

実施方針

- 1 選定基準に記載した審査項目の「1 実施方針」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。(A4 版 5 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。
 - **事業実施にあたっての基本方針**
 - ✓ 県の方針を踏まえた事業の位置づけ
 - ✓ 事業運営方針（法人設立の有無、各事業者の担う役割、事業内容、供給エリア、供給形態等）
 - ✓ 事業の特徴や工夫点等
 - **供給開始までのスケジュール**

電力調達計画

1 選定基準に記載した審査項目の「2 電力調達計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。(A4版 4 枚以内)

2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。

● **電源構成の基本方針**

- ✓ 電源構成の考え方や電力調達プロセス
- ✓ 県営水力の調達方針（量・価格・時期）
- ✓ 市場高騰等リスクへの対応策、市場連動価格での調達量及び割合、非化石証書の活用

● **再生可能エネルギー等の電力調達計画**

- ✓ 想定需要量を満たす再エネ等の調達計画
- ✓ 県産再エネ調達やフィジカルな電力供給等

● **再生可能エネルギー等の電源開発計画**

- ✓ 工業団地及び周辺での再エネ電源開発計画（実績、想定される手法や体制、対応可能な導入規模目安）
- ✓ 県内事業者との連携

電力供給計画

1 選定基準に記載した審査項目の「3 電力供給計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。(A4版 4 枚以内)

2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。

- **電力供給の基本方針**

- ✓ 電気料金水準・メニュー、想定供給先
- ✓ リスクを最小化する対策

- **電力供給の手法**

- ✓ 供給手法（電力小売等）
- ✓ 受電方式（一括受電を自主提案する場合）

- **電力供給先への供給計画**

- ✓ 再エネ工業団地入居企業への供給計画
- ✓ 電力余剰・不足時の工業団地外への供給・調達計画

組織管理計画

- 1 選定基準に記載した審査項目の「4 組織管理計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。(A4版 4 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。
 - 組織管理の基本方針、実施体制・ガバナンス・役割分担
 - ✓ 役割分担・実施体制
 - ✓ 透明性/健全性の仕組み、県との連携
 - ✓ 県内事業者の参画・連携
 - ✓ 将来的な法人設立の考え方（想定する場合）
 - 法人を設立する場合の会社概要
 - ✓ 法人形態、資本金、出資割合、出資時期、設立時期、組織体制、役員構成、本店設置場所 等
 - 需給管理・調整業務の実施方法
 - ✓ 運用体制、過去実績、実施方法

収支計画

- 1 選定基準に記載した審査項目の「5 収支計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。(A4 版 4 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。
 - 小売価格・調達価格等の設定方針
 - ✓ 価格設定の考え方、プロセス
 - ✓ 価格設定の妥当性確認のモニタリング手法
 - 収支計画の試算
 - ✓ 前提条件及び設定根拠
 - ✓ 損益計算書(P/L)、貸借対照表(B/S)、CF 計算書(C/F)
 - ✓ 資金調達計画
 - 事業効果
 - ✓ CO2 排出削減総量、再エネ導入量、需要家メリット等

リスク管理計画

- 1 選定基準に記載した審査項目の「6 リスク管理計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。
(A4 版 4 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。
 - リスクの想定及び対応策、関係者間でのリスク分担
 - ✓ 想定されるリスク及び対応策
 - ✓ リスク分担の考え方
 - 非常時の事業継続体制や仕組みへの工夫
 - ✓ 事業継続性を確保するための方針や県との連携体制
 - ✓ 非常時の実効性の高い対応策

利益活用計画

- 1 選定基準に記載した審査項目の「7 利益活用計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。(A4版 4 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。
 - 本事業で得た利益の活用方針
 - ✓ 県域脱炭素化（再エネ導入・利用拡大）への活用

事業者独自の提案等

- 1 選定基準に記載した審査項目の「8 事業者独自の提案等」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。(A4 版 4 枚以内)
- 2 本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。
 - 事業者が独自に行う取組等
 - ✓ 脱炭素社会実現に向けた多様な主体との先進的な取組
 - ✓ 再エネ工業団地のさらなる訴求力や価値を向上させる取組

[illegible]

※黄色で色付けされているセルを埋めてください。

※必要に応じて、項目を追加または細分化してください。

※発着所立地場所を記入する際は「市内」は「市内」、 「秋田県外」は「秋田県外」を選択してください。

※再生可能エネルギーに関する情報は各セルのリストから選択し、該当しない場合は「空欄」にしてください。電源種別は再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第2条第3項の定義に基づいています。再生の02排出係数は東北電力株式会社が公表する2024年度の調整後02排出係数である「0.421 (kg-CO₂/kWh)」を採用します。

※「再生エネルギー」の項目は、参考資料1の想定需要量の範囲内で設定してください。

様式3-12.損益計算書(スキーム別売上・原価,新規電源開発)

電力需給(予測)																							単位: kWh
科目				事業年度																			
				2028(令和10年)	2029(令和11年)	2030(令和12年)	2031(令和13年)	2032(令和14年)	2033(令和15年)	2034(令和16年)	2035(令和17年)	2036(令和18年)	2037(令和19年)	2038(令和20年)	2039(令和21年)	2040(令和22年)	2041(令和23年)	2042(令和24年)	2043(令和25年)	2044(令和26年)	2045(令和27年)	2046(令和28年)	2047(令和29年)
			自家消費																				
			余剰電力																				
		再エネ工業団地内の発電量(太陽光オンサイトPPA)	高圧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			余剰電力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		秋田県内(再エネ工業団地外)の発電量	自家消費※上記導入計画以外にオンサイトPPAを想定している場合																				
			余剰電力																				
		秋田県外の発電量(再エネ電源)*1	高圧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			余剰電力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		新規電源開発による発電電力量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		電源開発による発電電力量 合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		高圧託送電力量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		託送電力量 合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 予測損益計算書(売上高・売上原価)																							単位: 千円	
科目				事業年度																				
				2028(令和10年)	2029(令和11年)	2030(令和12年)	2031(令和13年)	2032(令和14年)	2033(令和15年)	2034(令和16年)	2035(令和17年)	2036(令和18年)	2037(令和19年)	2038(令和20年)	2039(令和21年)	2040(令和22年)	2041(令和23年)	2042(令和24年)	2043(令和25年)	2044(令和26年)	2045(令和27年)	2046(令和28年)	2047(令和29年)	
売上高		工業団地内太陽光	高圧	自家消費(サービス料)																				
			余剰売電(IEPX、FIT/FIP、その他による売電)																					
		秋田県内(再エネ工業団地外)	高圧	自家消費(サービス料)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			余剰売電(IEPX、FIT/FIP、その他による売電)																					
		遠隔地での発電※1	高圧	自家消費(サービス料)※太陽光オンサイトPPA限り																				
			余剰売電(IEPX、FIT/FIP、その他による売電)																					
		新規電源開発における事業収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		売上高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		売上原価	託送料	高圧託送料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				再エネ工業団地内	減価償却費																			
			秋田県内(再エネ工業団地外)	撤去引当金																				
通信費																								
O&M費																								
保険料																								
償却資産税																								
その他()																								
減価償却費																								
撤去引当金																								
通信費																								
O&M費																								
保険料																								
償却資産税																								
その他()																								
新規電源開発における費用			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他費用																								
売上原価		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

※ 黄色セルを入力してください。
※ 本様式は、事業実施期間を2028年度から2047年度までの20年間を想定したものです。
※ 必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※ 損益計算書には、消費税は含めず、物価変動は考慮しないものとして検討してください。
※ 損益計算の際は、燃料調整費、再生可能エネルギー発電促進賦課金は含めて試算してください。燃料調整費は、東北電力株式会社が発表する2025年度のデータを参照し、再生可能エネルギー発電促進賦課金は、2025年度(2025年5月分から2026年4月分まで)のデータを参照してください。
※ 託送料金は、東北電力ネットワーク株式会社が公表している託送供給等約款 料金一覧(2026年11月1日実施)を参照してください。同社のエリア外から託送する場合は区別して記載してください。
※ A3版横書きで作成してください。
※ 円単位未満は切り捨てて計算してください。
※ 市場価格は2025年度のデータを参照してください。
*1 遠隔地での発電については、再エネ種(太陽光、風力、バイオマス等)が複数想定される場合は、再エネ種別に項目を追加してください。

様式3-12,損益計算書

[illegible]

※ 黄色セルを入力してください。提案パターン(A) (イ)は可能な範囲で記入してください
※ 本様式は、事業実施期間を2028年度から2047年度までの20年間を想定したものです。
※ 必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※ 損益計算書には、消費税は含めず、物価変動は考慮しないものとして検討してください。
※ 損益計算の際は、燃料調整費、再生可能エネルギー発電促進課金は含めて試算してください。燃料調整費は、東北電力株式会社が発表する2025年度のデータを参照し、再生可能エネルギー発電促進課金は、2025年度(2025年5月分から2026年4月分まで)のデータを参照してください。
※ 託送料金は、東北電力ネットワーク株式会社が公表している託送供給等約款 料金一覧(2026年11月1日実施)を参照してください。同社のエリア外から託送する場合は区別して記載してください。
※ A3版横書きで作成してください。
※ 円単位未満は切り捨てて計算してください。
※ 市場価格は2025年度のデータを参照してください。

[illegible]

様式3-13_貸借対照表 ※提案形態(ウ)の場合のみ記入

科目		事業年度																				単位:千円
		2028(令和10年)	2029(令和11年)	2030(令和12年)	2031(令和13年)	2032(令和14年)	2033(令和15年)	2034(令和16年)	2035(令和17年)	2036(令和18年)	2037(令和19年)	2038(令和20年)	2039(令和21年)	2040(令和22年)	2041(令和23年)	2042(令和24年)	2043(令和25年)	2044(令和26年)	2045(令和27年)	2046(令和28年)	2047(令和29年)	
資産の部	流動資産	現金預金																				
		売掛金																				
		前払費用																				
		未収金																				
		短期貸付金																				
		棚卸資産																				
		未収収益																				
		その他の流動資産(JEPX預託金等)																				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産																				
		建物																				
		車両運搬具																				
		土地																				
		ソフトウェア																				
		投資その他資産																				
	資産の部 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産の部 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
負債の部	流動負債	買掛金																				
		未払金																				
		未払費用																				
		未払消費税等																				
		未払法人税等																				
		短期借入金																				
		前受金																				
		前受収益																				
		預り金																				
		貸倒引当金																				
		賞与引当金																				
		一年以内返済長期借入金																				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	固定負債	長期借入金																				
		社債等																				
		退職給付引当金																				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
負債の部 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
株主資本	資本金																					
	資本剰余金																					
	利益準備金	繰越利益剰余金																				
		利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	株主資本 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
純資産の部 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
負債・純資産の部 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

※ 黄色セルを入力してください。
※ 本様式は、事業実施期間を2028年度から2047年度までの20年間を想定したものです。
※ 必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※ 他の様式と関連のある項目・数値については整合を取ってください。
※ 貸借対照表には消費税は含めず、物価変動は考慮しないものとして検討してください。
※ A3版横書きで作成してください。
※ 円単位未満は切り捨てて計算してください。

様式3-14_CF計算書 ※提案形態(ウ)の場合のみ記入

単位:千円

科目		事業年度																			
		2028(令和10年)	2029(令和11年)	2030(令和12年)	2031(令和13年)	2032(令和14年)	2033(令和15年)	2034(令和16年)	2035(令和17年)	2036(令和18年)	2037(令和19年)	2038(令和20年)	2039(令和21年)	2040(令和22年)	2041(令和23年)	2042(令和24年)	2043(令和25年)	2044(令和26年)	2045(令和27年)	2046(令和28年)	2047(令和29年)
	税引前当期純利益																				
	減価償却費																				
	受取利息配当金																				
	支払利息																				
	売上債権の増減額																				
	棚卸資産の増減額																				
	仕入債務の増減額																				
	未収金の増減額																				
	前受金の増減額																				
	未払法人税等の増減額																				
	その他流動資産・負債の増減額																				
	小計																				
	受取利息配当金																				
	未払消費税等の増減額																				
	法人税等の支払額																				
	その他																				
営業活動に基づくキャッシュフロー		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有価証券の取得による支出																				
	有価証券の売却による収入																				
	固定資産の取得による支出																				
	固定資産の売却による収入																				
	貸付による支出																				
	貸付金の回収による収入																				
	保証金に関する支出																				
	その他、固定資産等の増減																				
投資活動に基づくキャッシュフロー		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期借入金の増減額																				
	長期借入金等の返済による支出																				
	長期借入による収入																				
	資本金等の増減額																				
	その他固定負債等の増減額																				
財務活動に基づくキャッシュフロー		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末の現金及び現金同等物の増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 黄色セルを入力してください。
※ 本様式は、事業実施期間を2028年度から2047年度までの20年間を想定したものです。
※ 必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※ 他の様式と関連のある項目・数値については整合を取ってください。
※ キャッシュフロー計算書には消費税は含めず、物価変動はなしとしてください。
※ A3版横書きで作成してください。
※ 円単位未満は切り捨てて計算してください。

提案条件（必須・尚可・任意）対応表

提案全体を通した募集要項「3 提案に関する条件」(1)～(3)の各条件の充足状況及び充足方法を記入してください。

提案に関する条件	提案における条件の充足状況、及び提案内容
必須条件 1 再エネ 100%による安定 した電力供給	提案条件それぞれの充足状況（している/していない）及び充足方法（提案内容を通してどのように条件を充足しているか）を記入してください。
必須条件 2 安価で競争優位性が見 込まれる電気料金	提案条件それぞれの充足状況（している/していない）及び充足方法（提案内容を通してどのように条件を充足しているか）を記入してください。
必須条件 3 技術・経営面での安定 した事業運営	提案条件それぞれの充足状況（している/していない）及び充足方法（提案内容を通してどのように条件を充足しているか）を記入してください。
必須条件 4 再エネ電源の開発	提案条件それぞれの充足状況（している/していない）及び充足方法（提案内容を通してどのように条件を充足しているか）を記入してください。
尚可条件 1 ”県産”再エネ 100%に よる電力供給	提案条件それぞれの充足状況（している/していない）及び充足方法（提案内容を通してどのように条件を充足しているか）を記入してください。
尚可条件 2 フィジカルな電力供給	提案条件それぞれの充足状況（している/していない）及び充足方法（提案内容を通してどのように条件を充足しているか）を記入してください。
任意条件 1 事業者独自の提案	提案条件それぞれの充足状況（している/していない）及び充足方法（提案内容を通してどのように条件を充足しているか）を記入してください。
任意条件 2 受電方式	提案条件それぞれの充足状況（している/していない）及び充足方法（提案内容を通してどのように条件を充足しているか）を記入してください。
任意条件 3 法人設立	提案条件それぞれの充足状況（している/していない）及び充足方法（提案内容を通してどのように条件を充足しているか）を記入してください。

第三者による賃上げ実績を確認できる書類

企画提案方式の審査における「賃金水準の向上」に関する加点措置を受けるため、賃上げ実績を確認できる書類を提出します。

1 給与額（賃金水準）の算出方法（(1)～(3)のいずれかに○を付けてください）

- (1) 税務申告に基づく、役員を除く従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額
- (2) 県域での、役員及び従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額
- (3) 県域での、役員を除く従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額

2 賃金水準の向上の確認

	俸給、給与、 賞与等の総額	人 員	一人当たりの 平均給与額	対前年 増加率
令和7年(度)	円	人	円/人	0.0%
令和6年(度)	円	人	円/人	

令和 年 月 日

所 在 地：

事業者名：

作 成 者：〇〇事務所

税理士、公認会計士 〇〇〇〇

*複数企業による事業提案及び官民連携での新会社設置提案の場合は、代表企業、構成企業及び協力企業の全ての提案事業者の提出が必要になります。

秋田県再エネ工業団地（下新城地区）電力供給事業中核事業者等募集

プレゼンテーション資料

作成例

2026年〇月〇日

会社名 : 〇〇〇〇

所属 : 〇〇〇〇

目次

1.必須条件（基本要素）

1. 必須1：再エネ100%による安定した電力供給
2. 必須2：安価で競争優位性が見込まれる電気料金
3. 必須3：技術・経営面での安定した事業運営
4. 必須4：再エネ電源の開発リスク管理計画

2.尚可条件（加点要素）

1. 尚可1：“県産”再エネ100%による電力供給
2. 尚可2：フィジカルな電力供給

3.任意条件（加点要素）

1. 任意1：応募者独自の提案
2. 任意2：受電方式
3. 任意3：法人設立

- ✓ 頁制限は設けないが、各目次項目毎に簡潔かつわかりやすい説明とし、制限時間内に説明できる分量とすること
- ✓ 各項目の記載内容は、募集要項 3 提案に関する条件に沿って提案書の内容を要約すること
- ✓ 図表の活用は差し支えない

1. 必須条件（基本要素）

必須1：再エネ100%による安定した電力供給

- ○○○・・・

1.必須条件（基本要素）

必須2：安価で競争優位性が見込まれる電気料金

-

1.必須条件（基本要素）

必須3：技術・経営面での安定した事業運営

- ・・・

1.必須条件（基本要素）

必須4：再エネ電源の開発

- ・・・

- ✓ 頁制限は設けないが、各目次項目毎に簡潔かつわかりやすい説明とし、制限時間内に説明できる分量とすること
- ✓ 各項目の記載内容は、募集要項 3 提案に関する条件に沿って提案書の内容を要約すること
- ✓ 図表の活用は差し支えない

2.尚可条件（加点要素）

尚可1：“県産”再エネ100%による電力供給

- ○○○・・・

2.尚可条件（加点要素）

尚可2：フィジカルな電力供給

- ・・・

- ✓ 頁制限は設けないが、各目次項目毎に簡潔かつわかりやすい説明とし、制限時間内に説明できる分量とすること
- ✓ 各項目の記載内容は、募集要項 3 提案に関する条件に沿って提案書の内容を要約すること
- ✓ 図表の活用は差し支えない

3.任意条件（加点要素）

任意1：応募者独自の提案

- ・・・

- ✓ 頁制限は設けないが、各目次項目毎に簡潔かつわかりやすい説明とし、制限時間内に説明できる分量とすること
- ✓ 各項目の記載内容は、募集要項 3 提案に関する条件に沿って提案書の内容を要約すること
- ✓ 図表の活用は差し支えない

3.任意条件（加点要素）

任意2：受電方式

- ○○○・・・

- ✓ 頁制限は設けないが、各目次項目毎に簡潔かつわかりやすい説明とし、制限時間内に説明できる分量とすること
- ✓ 各項目の記載内容は、募集要項 3 提案に関する条件に沿って提案書の内容を要約すること
- ✓ 図表の活用は差し支えない

3.任意条件（加点要素）

任意3：法人設立

- ○○○・・・

- ✓ 頁制限は設けないが、各目次項目毎に簡潔かつわかりやすい説明とし、制限時間内に説明できる分量とすること
 - ✓ 各項目の記載内容は、募集要項 3 提案に関する条件に沿って提案書の内容を要約すること
 - ✓ 図表の活用は差し支えない

提案条件（必須・尚可・任意）対応一覧表

提案に関する条件			提案における条件の充足状況、及び提案内容
必須条件 (基本要素)	1	再エネ100%による 安定した電力供給	○○○○・・・
	2	安価で競争優位性が見込まれる電気料金	○○○○・・・
	3	技術・経営面での安定した事業運営	○○○○・・・
	4	再エネ電源の開発	○○○○・・・
尚可条件 (加点要素)	1	”県産”再エネ100%による電力供給	○○○○・・・
	2	フィジカルな電力供給	○○○○・・・
任意条件 (加点要素)	1	事業者独自の提案	○○○○・・・
	2	受電方式	○○○○・・・
	3	法人設立	○○○○・・・